

趣旨説明

南山大学社会倫理研究所は昨年二〇〇四年度から日本の国際関係を取り上げる懇話会（研究会）シリーズを開催してきており、本年九月には同じ方針のワークショップを計画している。それは言うまでもなく、現代の国際情勢においては、倫理的な観点から日本の国際関係を考察することが急務だと思っているからである。

一 国際関係における日本の当今の課題

日本は現在、国際関係において、多数の側面で岐路に立っている。イラクへ自衛隊を本場に派遣しておくべきかどうかということが広く話題になってきているし、それと少し違う話になるが、国連の平和維持活動に平和憲法を持つ日本がどう関わるべきなのかということも物議をかもしている。その二つから生じるもう一つの問題は日本の平和憲法そのものである。日本の国際責任を果たすには憲法第九条を変えるべきかどうかということに関して、議論が広く行われている。

マイケル・シーゲル

さらに、北朝鮮における核問題や韓国と中国における反日感情が最近よく報道されている。安全保障の面で、日本の立場が危うくなることが懸念される。そこでどうすべきかが問題となる。日本の安全保障の基盤において最も重要とされてきたのは日米安全保障条約であろう。隣国との関係において緊張が高まっているときに、米国の関係をいつそう強めるべきだと考えやすいかもしれないが、むしろそうすると隣国といつそう疎遠になり、むしろ米国との関係より緊張感が高まっている隣国との関係改善と和解こそを図るべきだとも考えられる。

北朝鮮に対しては、拉致問題と軍備問題との両方があるが、それに対して強硬姿勢が最善なのかかなりの考慮が必要だろう。拉致被害者の家族も強硬姿勢を求めているが、それが本当に拉致被害者を助ける方法になるかどうかは定かではない。

テロも話題になるものであるが、テロ対策に関しては、テロを抑制し、テロに加担する人たちを取り締まるのが最も重要なのか、それともテロの根源を究明し、人がテロリストになるのがたとえば貧

困が原因であるとするならば貧困の撲滅に取り組むべきかという問題がある。いうまでもなく二者択一の問題ではないが、重点の置き方によってどのような結果が生じるかは大きく変わるので、これについてはかなりの考慮が必要である。

なお、九・一一事件のような大規模なテロ事件に関して、戦争行為として対応すべきか、それとも犯罪として対応すべきかという問題もある。現に米国が戦争行為として対応し、日本もそれを応援しているが、果たしてそれが妥当だろうか。

このような課題が山積している現在では、一歩下がってじっくりと腰をすえてさまざまな観点からできるだけ包括的に状況を捉えて、また対策を考えるための理論や原理を明確にすることが不可欠である。この懇話会シリーズと今年度の九月に行われるワークショップの意義はまさにそこにある。

上記のさまざまな課題への対応として日本がどのような対策を選択するかはこれからの日本がどのような状況におかれることになるかだけでなく、これからの世界全体の方にも大きく影響することはいうまでもない。流動的な世界情勢の中で、舵をどのように切るかは安易に決定できるものではないが、やはり行き先を定めるものであるので、慎重さと決断力の両方が必要である。

これらの国際関係における問題がかかえているさまざまな他の問題に照らし合わせながら包括的に考える必要がある。自然環境へ人類がかけている負担が現に持続不能であり、温暖化の問題や自然破壊（森林伐採、砂漠化、汚染等）は当今の人類の最大の課題

であり、生存そのものが脅かされるほどの問題であるが、国際関係の不安定や紛争への危惧などにメディア、政策決定者及び国民がとらわれてしまい、環境問題がほとんど取り上げられない状態になっている。

また、日本だけでなく、世界の経済情勢や発展途上国の貧困問題、移民・難民の急増などの問題を視野に入れて、それらをすべて網羅する視点から考える必要がある。「包括的に考える」とは要するにこれらのすべての問題の関連性を意識しながら一つ一つの問題に取り組むことを意味するのである。

対話と柔軟性の必要性

これらの問題に関しては、賛否両論に分かれやすく、違う立場を取る人たちの間に亀裂や溝が生じやすい。そのために、互いに交流せず、そのまま並行していく傾向が強い。しかも、理論を重視するより結論だけを重視し、自分と同じ結論を出す人を見方としてみて、反対の結論を出す人を疎んじる傾きもある。たとえば、平和主義の立場なら、護憲派となり、憲法第九条を変えようとする人と対立的な意識を持つであろう。また、強硬姿勢を必要とする人は自分がリアリストだと考えて、平和主義や非暴力主義に関して、それが単純な性善説に基づいた理想主義だと軽視してしまう。同様の目的を持つ人の団結と協力は言うまでもなく必要なことであるが、逆の立場をとる人との真摯な交流も等しく必要である。最終的な結論においてまるで反対の立場をとった場合でも、理論にさかのぼって交流を

持つと接点を見つけることも決して稀ではない。そして、違う立場を取る人たちは、対話によって互いの啓蒙を助長できるはずである。主義主張でとどまるのではなく、結論だけでもなく、結論の背景にある理論及びその理論の背景にある価値観と世界観のレベルに立ち戻って真摯に対話する必要がある。

そのような必要性の認識を持つて、懇話会シリーズを設けたのである。

二 九月のワークショップの理念と趣旨

懇話会シリーズは今年度九月二日〜五日に開催されるワークショップの準備として行われている。ワークショップのテーマは「九・一一事件以降の世界における公平と平和を求めて——日本とオーストラリアのためのオルターナティブを構想して」である。日本とオーストラリアから専門家（学者・研究者、NPO／NGO関係者等）を招き、グローバル化、対テロ戦争、両国が持つ米国との関係及びアジア地域における諸関係を参考にしながら、両国が進むべき道を探ることが目的である。特に、現行の方針のオルターナティブの可能性を検討することを基本的な狙いとしている。日豪両国が持っている国際関係に総括的に注目するが、特にアジア・オセアニア地域における両国の役割に重点を置く予定である。両国の役割や関わり方について、アジアの視点からの考察をワークショップに導入するため、さらにアジアからの参加者二人を招聘している。

日豪共有の状況

現在、日本とオーストラリアはいくつかの側面で類似した立場に置かれている。両国はアジア・オセアニア地域での先進国であることのほかに両国の対米関係における共通点が重要であり、その関係の重要性が特に九・一一事件以降浮き彫りにされている。両国にとって米国はきわめて重要な通商相手国であり、安全保障の面でも、両国にとって米国との条約（日米安全保障条約及びANZUS条約）がその基盤となっている。

なお、両国は米国と通商や安全保障のような利害関係を越えた友好的な関係を持っている。両国から一般市民レベルでの米国への行き来は多く、米国人と友人関係を持っている人も多い。

さらに、両国は他のアジアの国に対してある程度の脅威感を抱いている。インドネシアの軍事力に対して不安を抱いているオーストラリア人が多く、また日本には北朝鮮が具体的な脅威をなしている。なお、アジア大陸の巨大な人口は両国にとって脅威として映りやすいのである。これらの脅威が見受けられれば、世界の唯一のスーパーパワーである米国の力に頼らなければならないという認識が両国に生じており、そのため、米国の動機や判断力などに多少懸念を持っている。良好な関係が不可欠だと評価されがちであり、そのため米国に追従する傾向が一層強まっている。

米国との良好な関係が重視されているため、両国の首脳と米国の大統領の個人的な仲も重視されるようになってきている。中曽根総理大臣がレーガン大統領と「ロン」と「ヤス」の関係を誇ったように、

現在の小泉総理大臣とハワード首相もブッシュ大統領と外交上だけでなく、人間として親しい友人関係を誇示し、ブッシュ大統領も(特に日本やオーストラリアで選挙が迫っていた時)それに応じて積極的に顔を立てるのに協力している。

九・一一事件への反応

二〇〇一年の九月に米国で起きた同時多発テロ事件は、日豪両国にとつて大きな衝撃となり、政府レベルでも一般市民レベルでも米国への強い同情と連帯感が両国で国中を覆い、米国に対する批判も許されない雰囲気は両国に広まった。両国とも政府はただちに米国の対応への協力を申し出て、その対応が対テロ戦争に具体化した時にさらに協力を約束し、アフガン攻撃やイラク攻撃に関しても、憲法の許す範囲内で米国の作戦に参加してきた。

対テロ戦争の行方に関する懸念

しかし、特に九・一一事件以降、米国との関係や対テロ戦争への参加は両国にとつて深刻な政治的・社会的問題となっている。両国には米国の方針に懐疑的な人々も少なからず存在し、米国への協力を卑屈な追随としてみなしその方針の妥当性に疑問を述べる人も数多くいる。両国において世論は揺れ動いている。

米国への協力のために両国の市民が実際にテロの標的となり、命を落としてしまっている例もある。オーストラリアの場合には二〇〇二年一〇月一二日にバリ島で起きたテロ事件がもつとも大規模の

ものであった。犠牲者総数二百二人のうち、八十八人がオーストラリア人であった。日本の場合、規模は違うとは言え、イラクで何人も拘束され、または殺害されている。

対テロ戦争が拡大するにつれ、日豪両国の国民がためらいを示し、特にイラク攻撃に関しては反対が多かった。二〇〇三年二月二八日の朝日新聞によると、同月二四日～二五日にかけて行われた世論調査は国民の七十八パーセントが米国によるイラク攻撃に反対であるということを示した。オーストラリアの場合は同年一月三十一日のモーガン・ポルの報告によると、米国の主導による攻撃を支持するのは八パーセント程度であった¹⁾。確かに、支持率はその後増えたし国連の主導の下の軍事行動であれば好意的に見る人ももっと多かつたが、攻撃に対する強い反対が消えることはなかった。

対テロ戦争に伴って米国との友好関係が他の国との不仲を意味するという可能性も意識されるようになり、米国への追従が安全保障の面でも最善策かどうか疑問が生じている。なお、テロへの対策として、米国が率いる対テロ戦争は妥当なのかという点に関しても疑問が多々ある。国連が無視されていること、一方的な遂行であることが国際社会における重大な亀裂を来たし、かえってテロ問題をいつそう悪化させてしまうのではないかと懸念する人が数多くいる。米国への追従に対する疑問及び米国との関係によって生じる他の関係における問題への懸念のために、日豪両国の国内においても、亀裂が生じる可能性が十分にあり、そのためににも真剣な考慮が不可欠であり、また日本とオーストラリアがどのような政策を取るかは

両国内のレベルにとどまらず、アジア・オセアニア地域レベルで、そして世界規模で、二一世紀の安定及び安全保障に影響することも忘れるべきではない。

日豪合同研究の意義

この状況の中で、両国の行政や外交のレベルだけでなく、国民のレベル、市民運動のレベル、そして学問のレベルで交流を持つて一緒に考えることはきわめて重要である。ワークショップはその交流と考慮のためであり、現在の路線しかないのか、オルターナティブがないのかと探ることを第一の目的としている。

ここでまず、オーストラリアと日本の間の合同研究の重要性を強調しておきたいのである。オーストラリアと日本は利害関係が深い割に理解関係が薄いと言えよう。多くの日本人にとって、オーストラリアは貿易の相手のほかに時差のほとんどない観光旅行や新婚旅行先ではあるが、それ以外は深い関係のある国ではないだろう。

ワークショップの準備に当たり、この点で気づいたことがある。ワークショップのテーマは日豪両国の国際関係である。つまり日豪両国の二国間の関係に注目するワークショップではなく、むしろ日本とオーストラリア両国の、米国との関係、アジアとの関係、国連などとの関係を取り上げるワークショップである。したがって、参加者の募集に当たり、日本からの参加者としてオーストラリアに関して専門的な知識を持つ人や日豪関係を専門とする人を招聘したのではなく、米国、アジア、国連などに関連する問題、または平和研

究や持続可能な開発などを専門とする人を招いたのである。同じく、オーストラリアからの参加者としては日本もしくは日豪関係を研究する人ではなく、オーストラリアのさまざま国際関係やグローバルな問題への取り組みを研究する人を募集することにした。

すると、報告参加者が確定し、一人ひとりの参加者から報告のタイトルを募集したところ、両国の参加者の提出したタイトルに奇妙な違いが浮かび上がってきた。タイトルのリストはこの『社会と倫理』第十八号の特集コーナーの最後にあるが、そこで明白になるように日本側からの参加者が日本の関係だけに注目しているのに対して、オーストラリアの参加者は全員オーストラリアと日本両国の国際関係をテーマにしているということである。つまり、オーストラリアからの報告参加者全員のタイトルには「日本」と「オーストラリア」の両国名が出るのに対して、日本側からの参加者では、「オーストラリア」という国名が一度も出ないということである。

たぶんその理由はオーストラリアにとっての日本の重要性和日本にとつてのオーストラリアの重要性の違いにあるであろう。オーストラリアにとつて日本との関係は大変重要である。日本は第一の通商相手国だし、オーストラリアの歴史において、一番重大な事件が何であるかといえば、それは日本との戦争であろう。二〇世紀を通じて、オーストラリアは日本のことを、最初は脅威として、後は通商相手として、そしてもっと最近に友好的な国として意識してきた。したがって、オーストラリアで国際関係を取り上げる研究者は必ず日本のことを研究し、日本の国際関係に関しても、ある程度の見解

を必ず持つようになってきているのである。

しかし日本ではオーストラリアより米国、ヨーロッパ、アジアの方がずっと大切で、日本の国際関係を研究する日本人は決してオーストラリアのことを優先的に取り挙げないであろう。また日本人が日本の歴史を勉強する時（特に学校などで、それほど細かいところまで勉強しない場合）、日本の歴史にオーストラリアのことが現れることは一切ないであろう。しかし、オーストラリアの学生がオーストラリアの歴史を勉強する時に日本のことが現れる場面は多数ある。

したがって、日本でオーストラリアとの関係以外の基準で研究者を募集する場合、その募集によって集まる学者にはオーストラリアのことも詳しい研究者がいる可能性は極めて少ないであろう。逆に、オーストラリア人の中から、日本との関係以外の基準で募集をした場合、日本のことにも詳しい人が集まるという確率は非常に高い。

アジア、中近東、米国、ヨーロッパ、アフリカ、中南米のすべての関係は、日本にとってはオーストラリアとの関係より重大で、研究との対象ともなるべきものかもしれない。しかし、一つの観点から、オーストラリアとの関係は特別に重要だと思う。それは、今の世界において、特に国際関係では、日本と一番類似した立場にある国はオーストラリアだということである。以前述べた両国の共通の状況に注目すれば、オーストラリアほど日本と同様の状況を抱えている国はほかにないと確実にいえると思う。このワークショップ

の提案はその共通性から生まれたのである。

私は一九七三年に始めて来日し、その時からずっと日本とオーストラリアの間を行き来している。最近、そして特に九・一一事件以降、オーストラリアでの会話と日本での会話がいかにも同じ話題をめぐるものになっているかを意識するところからすでに述べている共通の状況を痛感し、合同の研究の必要性に目覚めたのである。なお、日本とオーストラリアが共有している課題について一緒に考え、そういう課題に一緒に取り組むことは両国が進むべき道をより明確にするための有効な手段であるばかりでなく、両国の互いの関係をも深めるものとなるであろう。

懇話会及びワークショップの最終的な趣旨

現在の両国の政策に批判的な問題意識を持つ学者、専門家、NPO/NGO関係者は決して少なくはない。重要なことは、九・一一事件以降の世界における公平さと平和の実現にとって真に必要な政策や理念は何かを国家や所属を越えて議論することである。人類の運命につながる重要な外交政策や国際関係については、通常の政策決定者だけではなく、学問的研究者やNPO/NGOなどの市民社会も参加し、理念のレベルにまで立ち戻った議論が必要である。近年の国連会議やWTOなどにおける市民社会の役割の高まりは、世界が公正で平和な国際関係を構築する上で、従来とは異なるガバナンスの仕組みを必要としていることの証左である。したがって、ワークショップには学問関係者とNPO/NGO関係者（特に、学問と

NPO／NGOの両方に携わっている人)の参加を重視している。

懇話会シリーズとワークショップから成り立つ長期的な研究プロジェクトの狙いは「公正」と「平和」という単語に現れるように現在の人間をも未来の人間をも犠牲にしない和解と平和の成立への道を探ることである。特に国際関係、倫理、平和研究及び国際法の観点から当今の状況を取り挙げ、国際関係及び国際関係の根底にある理念を吟味し、オルタナティブな理念とそれに基づく政策の可能性を検討することである。米国に追随することはいわゆる「現実主義」の立場からは理解可能ではあるが、二一世紀の世界における公正と平和の実現という人類の課題に應える方針といえるかどうかは疑問である。

健全な民主主義社会における政策決定には、多様な視点からの批判的討議と複数のオルタナティブの提示が不可欠であり、研究プロジェクトの狙いもこの点にある。国際関係を、政策論レベルだけでなく、むしろ、二一世紀の世界における公正と平和の実現という理念に照らして検討することにより、オルタナティブの可能性とその実現に向けて政策決定者、研究者のみならず、関連するNPO／NGO、一般市民による今後の知的討議と活動方針に貢献できることを望んでいる。

注

(一) <http://oldwww.roymorgan.com/polls/2003/3594/>